令和８年度 第１回四万十市子ども・子育て会議　議事録

日　　時	令和８年７月27日（月）午後６時～午後７時30分
場　　所	四万十市役所６階　第１第２委員会室
出席委員	12名（岡会長、宮本副会長、山﨑委員、堀川委員、伊與田委員、刈谷委員、久保委員、前田委員、山本委員、森委員、浅能委員、伊与田委員）
欠席委員	３名（亀井委員、島田委員、山﨑委員）
事 務 局	７名（子育て支援課：田村、佐田、浦田、竹内、土居、谷脇、北井）
所管課	１名（健康推進課：竹本）

１　開会

(1) 会 長 挨 拶：岡会長より挨拶
(2) 委嘱状交付：新任委員へ委嘱状を交付（机上への配置）
(3) 自己紹介：出席委員及び事務局職員、所管課職員の自己紹介
(4) 会議の成立：子ども・子育て会議条例第６条第２項に基づき会議の成立を報告

２　議事

(1) 四万十市こども計画の進捗状況について

令和６年度に策定し、令和７年度から５年の計画となっている当該計画について、昨年度設定した評価指標に基づき、令和７年度の実績値を集計した。

○以下抜粋説明事項

①アンケート調査で認知度を測った指標

指標のうち２項目は、毎年度実施している４歳児及び小学４年生の保護者を対象としたアンケート調査で認知度を測った。

指標№	説明内容
1	「四万十市青少年健全育成四万十市民会議の活動の認知度」 小学生保護者において、70%以上の認知度を目標値としていたが、28.3%にとどまった。しかし当該事業に基づく多様な体験事業には多くの児童に応募いただいている現状があるため、アンケートの質問文を工夫するなど、より正確な認知度の把握に努めるとともに、子育て応援ＳＮＳでの周知を強化する。
22	「産後ケア事業の認知度」 未就学児保護者において、80%以上の認知度を目標値としていたが70.4%となっているため、最終年度の100%に向けて継続的な周知を行っていく。

②達成率の高くなかった指標について

指標№	説明内容
9	「ファミリーサポートセンター利用者の満足度」 令和７年度に全利用者を対象とした満足度調査を実施していないため、実績なし。しかし、直近２年間で依頼会員と提供会員との間で、マッチングをやり直したケースがないこと、大多数の会員が継続的に利用していることから、一定以上の満足度があると推察される。
16	「こどもサミットの開催回数」 ５年間目標値として、２回を設定している。令和７年度は実績なし。現在、関係課と他の取組みとの整理、開催内容や頻度等の調整を行っている。
35	「広報等での情報発信（求人情報の早期提供)」 若年者の雇用と定着の促進を図るための取組みの一環として、広報等で求人情報を発信してきたが、令和７年度は実績なし。県の情報発信方法が変わり、ハローワークへ依頼することとなったことから、市には依頼がなく行われなかった。
74	「採用情報の発信等による誘致企業の雇用拡大支援」 随時実施するものだが、令和７年度には実績がなかった。

③令和７年度会議で指標を定める際に意見をいただいた指標について

指標№	説明内容
48	「障害の早期発見」 配慮を必要とするこども・若者を適切な支援につなげていくためには、療育手帳等の取得が必要となる場合もあり、早期発見の必要性は非常に高いため、学校へのアウトリーチを通じた早期発見・早期支援への必要性に関する意識の共有と、関係機関、母子保健所管課、福祉事務所との連携の強化について継続して取り組んでいく。

達成率については、100％以上が58件で指標全体の約71.6％、50％以上100％未満が14件で全体の約17.3％、０％以上50％未満のが４件で約５％、０％であったものが５件で約６％となっている。

指標の内容については、指標に紐づく事業の変更等により、修正が必要となる場合がある。来年度が５年間の計画の３年目で計画内容の中間見直し時期となるので、指標内容についても必要に応じ見直しを行いたい。

⇒承認

(2) 四万十市保育計画 第３期の見直しについて

保育計画については令和６年度、子ども・子育て会議において協議等いただきながら、令和７年３月に策定し、現在２年目。

策定した段階から、出生数の減少や保育所再編に伴い、現行計画から児童数や利用定員について大幅な乖離が生じている。本来ならば中間見直しは３年目の来年度だが、１年前倒しで今年見直し等を行いたいと考えている。

見直しは２段階に分かれており、１段階目が認定こども園なかむら園・中村幼稚園の改修に伴う整備計画の変更である。今年度外壁改修の大規模工事を実施する予定で、現在国と調整し補助金を交付いただける予定なので、整備計画の変更がまず必要となるため、先行して改訂したい。

２段階目が、保育所休所に合わせた設置状況、利用定員、公立保育施設の再編についての表記、０歳児人口減少に伴う見込み修正、職員数の見直し等である。今年度中に見直し、修正したいと考えている。

９ページの公立保育所の現状について、計画では令和７年度に０歳児190人、そこから徐々に180、170と減少すると推計していたが、現状の出生数が令和７年度で大体140名程度。75％程度となっており大きな乖離があるため、入所児童数の算出方法に修正を加えるとともに、令和８年度以降の見込みについて推計し直し修正したい。

19ページの公立保育施設の再編の部分の、統廃合対象について、これまで具体的な保育所名等を記載していたが、現在充足率が各保育所少ない状況のため、「充足率が50％を超えるあおぎ保育所・古津賀保育所・具同保育所・川崎保育所以外の保育所については、児童数の減少や建物の耐用年数等個々の課題を踏まえて、継続が困難となることが見込まれる場合は統廃合の対象とします。」という記載に変えたいと考えている。

少子化が進み、子どもの数が減ってくると、一気に保育所の運営が厳しい状況が生まれる。今年度は、八束保育所に５月から意見交換に入っている。現在児童数11名で、今年度４名卒園し、来年度は10名を切ることが見込まれる状況について説明した。保護者同士での話し合い、保育所内でのアンケートを取る中で、来年度児童数が３名程度となる見込みとなった。市としては、本来ならあと２年くらい運営できるのではと考えていたが、実情を話す中で保護者の方々から休所やむなしとご意見をいただき、協議の結果、今年度末をもって休所する方向で調整している。個々の実情に合わせて対応すべきものであるため、このような表現に変えたいと考えている。

⇒承認

会長 計画の文言的な修正はなくて良いが、会議で出た子どもや社会の在り方などの大切な意見を大事にするという意味で事業推進をしていってほしい。